



報道関係者各位

平成29年6月30日
新潟労働局雇用環境・均等室
監理官 宇尾野 秀明
室長補佐 八子 理子
Tel 025-288-3511 (夜間) 025-250-5427

くるみん認定企業

「新潟県信用農業協同組合連合会」2回目の認定!!

～7月4日(火)、新潟労働局にて認定通知書交付式を行います～

新潟労働局(局長 榎葉 伸一)では、このたび、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」)に基づく認定(くるみん認定)企業として、新潟県信用農業協同組合連合会(本社:新潟市 代表理事理事長 桑原 隆 氏、平成26年に引続き2回目の認定)を認定いたしました。(県内のくるみん認定企業は32社)

くるみん認定は、次世代法に基づき、策定した行動計画を実施し、その計画目標を達成する等、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として都道府県労働局長が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク(下段に表示)を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをPRできます。

今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「くるみん認定通知書交付式」を行います。



認定マーク
(愛称: くるみん)

星の数が認定回数を表します

くるみん認定通知書交付式

日 時:平成29年7月4日(火) 14:00～ ※取材可。事前にご連絡願います。
会 場:新潟労働局 局長室
(新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館3階)

<参考資料>

- No.1 新潟県信用農業協同組合連合会の取組概要
- No.2 くるみん認定基準
- No.3 これまでの認定企業一覧

お問合せ先:新潟労働局雇用環境・均等室

〒950-8625 新潟市中央区美咲町1-2-1
新潟美咲合同庁舎 2号館 4階

電話 025-288-3511

FAX 025-288-3518

新潟県信用農業協同組合連合会

子育てサポート企業として認定

一次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」マーク（2回目）を取得

新潟県信用農業協同組合連合会

所在地：新潟市
事業内容：農業金融
労働者数：189人



●行動計画

- 1 計画期間 平成26年4月1日～平成29年3月31日
- 2 行動計画の内容
 - ① 時間外勤務時間の削減を図る（前回から継続実施）
 - ② 年次有給休暇の取得促進を図る

●行動計画の取組内容

- ① 月2回ノ一残業デーを継続的に実施し、時間外労働時間の実績について毎月集計を行い、各部門の管理者にフィードバックした。管理者から、前年同月比で増加・減少の大きい部署に対して、その理由の聞き取りを行い、時間外労働時間の削減を図った。
- ② 年次有給休暇取得日数の実績について、毎月集計を行い、各部門の管理者にフィードバックした。管理者から職員に有給休暇取得状況の周知を行い、取得促進を図った。その結果、平成26年度25.8%、平成27年度27.9%、平成28年度30.3%と取得率が上がった。

●その他の両立支援の取組

- ・ 所定外労働の免除を子が小学校就学の始期に達するまで認め、法定を上回るものとなっている。
- ・ 介護休業制度において通算して183日まで取得でき、法定を上回るものとなっている。

くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な一般事業主行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画を公表し、労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が7%以上であること。または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて15%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。(平成31年3月31日までに申請した場合の経過措置：男性労働者のうち育児休業等をした者が1人以上いること。)

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記5. を満たさない場合でも、①～③のいずれかに該当すれば基準を満たす。

 - ①計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること。(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)
 - ②計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること。
 - ③計画期間とその開始前一定期間(最長3年間)を合わせて、男性の育児休業等取得率7%以上であること。(平成31年3月31日までに申請した場合の経過措置：計画の開始前3年以内に育児休業等を取得した男性労働者がいること)
 - ④計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 次の①と②のいずれも満たしていること。
 - ①フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満。
 - ②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかを実施していること。
 - ① 所定外労働の削減のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（平成29年6月16日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年
2	株式会社 市民調剤薬局	新潟市	2016年
3	株式会社 博進堂	新潟市	2016年

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年
3	株式会社第四銀行	新潟市	2008年、2012年
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年
7	株式会社北越銀行	長岡市	2010年、2015年
8	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年
11	シャープ新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年
12	株式会社コロナ	三条市	2013年
13	株式会社キタック	新潟市	2013年
14	株式会社富士通新潟システムズ	新潟市	2013年、2017年
15	株式会社ナルス	上越市	2013年
16	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年
17	株式会社市民調剤薬局	新潟市	2013年
18	協栄信用組合	燕市	2013年
19	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年
20	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年
21	医療法人恵生会	新潟市	2014年
22	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年
23	株式会社メビウス	新潟市	2014年
24	株式会社オスポック	十日町市	2015年
25	医療法人愛広会	新潟市	2015年
26	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年
27	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年
28	株式会社マルサン	新潟市	2016年
29	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年
30	株式会社弘新機工	新発田市	2016年
31	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年

（注）公表を希望しない企業を除いています。